

No 334

平成29年度 港区事務事業評価シート

評価対象		
事務事業名	液状化・揺れやすさ想定図作成	開始年度 平成 25 年度
所属	街づくり支援部建築課構造係	
所管課長	街づくり支援部建築課長	
基本政策	1 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる	
政策名	(4) 安全で安心して暮らせる都心をつくる	
施策名	① 地震などの自然災害の防災対策の充実	

事業概要	
事業の目的	区民の防災意識が向上するよう、港区津波・液状化シミュレーション結果に掲載している液状化マップ及び揺れやすさマップを印刷し、各地区総合支所及び建築課の窓口で配布します。
事業の対象	区民及び区内の状況を知りたい方
事業の概要	すでに窓口配布している日本語版が好評を得ており、増刷の必要があります。
根拠法令	

事業の成果												
指標	指標1	液状化マップ配布数			指標2	揺れやすさマップ配布数			指標3	当初予定	実績	達成率
		当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率				
	平成27年度	3,000	2,900	96.7%	平成27年度	3,000	3,000	100.0%	平成27年度			
	平成28年度	3,000	3,000	100.0%	平成28年度	3,000	2,900	96.7%	平成28年度			
平成29年度	3,000	—	—	平成29年度	3,000	—	—	平成29年度		—	—	
成果の概要 (指標の説明等)	印刷物は、毎年、ほとんど余ることなく配布されています。											

事業費の状況(単位：千円)											
年度	予算状況									決算状況	
	当初予算額	一般財源	国庫支出金	都支出金	基金	その他	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率
平成27年度	525	525	0	0	0	0	0	0	525	518	99%
平成28年度	305	305	0	0	0	0	0	0	305	305	100%
平成29年度	305	305	0	0	0	0	—	—	—	—	—
予算・決算に関する特記事項											

事務事業を取り巻く状況等	
コスト削減の工夫・余地	時勢による印刷物単価の変動が考えられます。
区民ニーズや要望(今後の需要見込み)	毎年、印刷した分のマップは配布されています。
他団体等の取組状況(類似事業の有無)	土木課：浸水ハザードマップ、防災課：津波ハザードマップ
区関与の必要性(実施する必要性)	建築物の確認申請時に区に提出された地盤データを基にハザードマップを作成しました。
前年度の最終評価及び付帯意見	対象外
事業の課題	避難所の場所が印刷されているが、施設の場所が変わったり、新設される場合に適宜、見直す必要があります。
次年度へ向けた事務の改善点(付帯意見への対応等)	

一次評価(所管課による自己評価)		
項目	評価※	評価の理由・コメント
① 必要性	4	平成25年度から毎年3,000部印刷し、毎年全て配布しているため、継続の必要性があります。
② 効果性	4	区民等がマップにより、液状化などへの関心が高まる効果が期待出来ます。
③ 効率性	4	区のホームページでも公開されているが、画像が粗いため、A1版の印刷物を配布する効率性があります。

※評価は、5:「極めて高い」、4:「高い」、3:「普通」、2:「低い」、1:「極めて低い」を目安に5段階で記入してください。

総合評価	○ 拡充      ● 継続      ○ 改善      ○ 廃止      ○ 統合
所管課による評価の理由(事業に対する取組方針)	<p>広く区民が、自身が居住している地域の地盤特性を把握することにより、地震が発生した際に液状化の発生やどのような揺れかたになるか、参考資料として有効に活用出来るものと考えます。また、建築物の設計において、液状化等の配慮をするべきかの判断材料になり、非常に有効なもの判断しているため、継続とします。</p> <p>※「拡充」「改善」の場合は拡充・改善する具体的な内容を記載          ※「継続」の場合は継続する具体的な理由を記載          ※「統合」の場合は統合対象事務事業名を記載</p>